

東部第2土地区画整理事業特別会計

平成29年度水戸・勝田都市計画事業 東部第2土地区画整理事業特別会計予算

平成29年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画事業東部第2土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ536,686千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年 3月 1日 提出

ひたちなか市長 本間源基

平成29年 3月27日 議決

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額	
1. 使用料及び手数料		206	
	1. 使用料	96	
	2. 手数料	110	
2. 国庫支出金		26,180	
	1. 国庫補助金	26,180	
4. 財産収入		1,000	
	1. 財産売払収入	1,000	
5. 繰入金		284,898	
	1. 繰入金	284,898	
6. 繰越金		1,000	
	1. 繰越金	1,000	
7. 諸収入		2	
	1. 雑入	1	
	2. 市預金利子	1	
8. 市債		223,400	
	1. 市債	223,400	
歳	入	合 計	536,686

(歳出)

款	項	金額	
1. 区画整理事業費		252,661	
	1. 東部第2土地区画整理事業費	252,661	
2. 公債費		283,025	
	1. 公債費	283,025	
3. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	
歳	出	合 計	536,686

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東部第2公共団体交付金事業費	21,400	普通貸借 又は証券 発行(た だし、証 券発行の 場合にお いて発行 価格が額 面金額を 下回ると きは、そ れぞれの 発行価格 差減額を 埋めるた めに必要 な金額を 限度額に 加算した 金額を限 度額とす る)	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金につ いては、その融資 条件により、銀行 その他の場合に は、その債権者と 協定するところ による。ただし、市 財政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮し、 又は繰上償還若 しくは低利に借り 換えることができ る。
東部第2区画整理事業費	202,000			
合 計	223,400			



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 使用料及び手数料	206	206	0
2. 国庫支出金	26,180	19,800	6,380
4. 財産収入	1,000	1,000	0
5. 繰入金	284,898	283,115	1,783
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	2	2	0
8. 市債	223,400	226,100	△2,700
歳入合計	536,686	531,223	5,463

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 区画整理事業費	252,661	248,058	4,603	26,180	207,759	206	18,516
2. 公債費	283,025	282,165	860		15,641	1,000	266,384
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	536,686	531,223	5,463	26,180	223,400	1,206	285,900

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1. 使用料	96	96	0
計	96	96	0

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	110	110	0
計	110	110	0

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 区画整理国庫補助金	26,180	19,800	6,380
計	26,180	19,800	6,380

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

1. 不動産売却収入	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	284,898	283,115	1,783
計	284,898	283,115	1,783

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 区画整理事業債	223,400	226,100	△2,700
計	223,400	226,100	△2,700

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 使用料	96	行政財産使用料	17
		施行者管理地使用料	79

1. 手数料	110	諸証明手数料	
--------	-----	--------	--

1. 区画整理国庫補助金	26,180	社会資本整備総合交付金 (5.5/10)	
--------------	--------	----------------------	--

1. 保留地処分金	1,000	保留地処分金	
-----------	-------	--------	--

1. 一般会計繰入金	284,898	一般会計繰入金	
------------	---------	---------	--

1. 繰越金	1,000	前年度繰越金	
--------	-------	--------	--

1. 原子力発電施設等 周辺地域交付金	1	原子力発電施設等周辺地域交付金	
------------------------	---	-----------------	--

1. 市預金利子	1	市預金利子	
----------	---	-------	--

1. 公共団体区画整理事業債	21,400	東部第2公共団体交付金事業債 (100%)	
2. 区画整理事業債	202,000	東部第2区画整理事業債 (100%)	

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理事業費

(項) 1. 東部第2土地区画整理事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	57,300	62,377	△5,077		38,598	206	18,496
2. 工事費	195,361	185,681	9,680	26,180	169,161		20
計	252,661	248,058	4,603	26,180	207,759	206	18,516

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	267,384	261,724	5,660			1,000	266,384
2. 利子	15,641	20,441	△4,800		15,641		
計	283,025	282,165	860		15,641	1,000	266,384

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	198	04600001 区画整理事務	38,817
2. 給料	18,222	報酬	198
3. 職員手当等	13,644	給料	18,222
4. 共済費	5,677	職員手当等	13,644
9. 旅費	26	共済費	5,677
11. 需用費	1,191	旅費	26
12. 役務費	398	需用費	608
13. 委託料	10,700	役務費	398
14. 使用料及び賃借料	7,022	使用料及び賃借料	22
16. 原材料費	200	負担金, 補助及び交付金	22
19. 負担金, 補助及び交付金	22	各種研修会出席負担金	22
		04600016 区画整理維持管理	18,483
		需用費	583
		委託料	10,700
		除草委託料	10,700
		使用料及び賃借料	7,000
		原材料費	200
13. 委託料	57,061	04600003 区画整理交付金事業	47,600
14. 使用料及び賃借料	12,000	補償, 補填及び賠償金	47,600
15. 工事請負費	42,900	建築物移転補償料	47,600
22. 補償, 補填及び賠償金	83,400	04600004 区画整理単独事業	147,761
		委託料	57,061
		仮換地変更等委託料	4,000
		建築物等移転料算定委託料	4,000
		樹木伐採委託料	20,000
		水道管布設委託料	22,949
		地耐力調査委託料	877
		保留地各筆評価委託料	1,335
		擁壁工事設計委託料	3,900
		使用料及び賃借料	12,000
		工事請負費	42,900
		区画道路改良工事費	33,000
		土留工事費	9,900
		補償, 補填及び賠償金	35,800
		工作物移転補償料	8,500
		使用収益不能補償料	12,000
		水道管移設補償料	500
		電柱移設補償料	5,000
		立木補償料	9,800

23. 償還金, 利子及び割引料	267,384	04600005 市債元金償還	267,384
		償還金, 利子及び割引料	267,384
		市債償還元金	267,384
23. 償還金, 利子及び割引料	15,641	04600006 市債利子償還	15,641
		償還金, 利子及び割引料	15,641
		市債償還利子	15,641

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等 議員							
	その他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
前年度	長等 議員							
	その他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
比較	長等 議員							
	その他							
	計							

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(0) 5		18,222	13,624	31,846	5,667	37,513		
前年度	(0) 5		20,359	15,690	36,049	6,300	42,349		
比較			△ 2,137	△ 2,066	△ 4,203	△ 633	△ 4,836		
職員 手当 の内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	432	408	540		1,824			
	前年度	216	84	634		1,500			
	比較	216	324	△ 94		324			
	区分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	職員退職手当 組合市負担金			計
	本年度		7,400		560	2,460			13,624
	前年度	700	8,136		639	3,781			15,690
比較	△ 700	△ 736		△ 79	△ 1,321			△ 2,066	

備考

- 1 上記給与費のほか、児童手当20千円を計上している。
- 2 ()内は再任用短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減額事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 2,137	1 給与改定に伴う増減分	48	給料改定分	
		2 昇給に伴う増加分	232	昇給分	
		3 その他の増減分	△ 2,417	職員異動分	
職員手当	△ 2,066	1 制度改正に伴う増減分	△ 743	期末勤勉手当 168 職員退職手当組合市負担金 △ 911	
			2 その他の増減分	△ 1,323	扶養手当 216 住居手当 324 通勤手当 △ 94 時間外勤務手当 324 管理職手当 △ 700 期末勤勉手当 △ 904 地域手当 △ 79 職員退職手当 △ 410 組合市負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,460
	平均給与月額(円)	345,787
	平均年齢(歳)	37
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,092
	平均給与月額(円)	420,226
	平均年齢(歳)	43

平均給与には、職員手当（期末勤勉手当、職員退職手当組合市負担金を除く）が含まれる。

イ 初任給

区分	行政職	
平成29年1月1日現在	高校卒(円)	150,500
	大学卒(円)	184,800
平成28年1月1日現在	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
平成 29 年 1 月 1 日 現在	8級	(0)	(0.0) 0.0
	7級	(0)	(0.0) 0.0
	6級	(0)	(0.0) 0.0
	5級	(0)	(0.0) 0.0
	4級	(0) 2	(0.0) 40.0
	3級	(0) 1	(0.0) 20.0
	2級	(0) 1	(0.0) 20.0
	1級	(0) 1	(0.0) 20.0
	計	(0) 5	(0.0) 100.0
平成 28 年 1 月 1 日 現在	8級	(0)	(0.0) 0.0
	7級	(0) 1	(0.0) 20.0
	6級	(0)	(0.0) 0.0
	5級	(0)	(0.0) 0.0
	4級	(0) 1	(0.0) 20.0
	3級	(0) 2	(0.0) 40.0
	2級	(0) 1	(0.0) 20.0
	1級	(0)	(0.0) 0.0
	計	(0) 5	(0.0) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり，外数である。

(級別の標準的な職務内容)

行政職	8級	理事，部長等，参与，技監の職務
	7級	副部長等，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査，指導主事の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		80.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	
	2.075	2.225	4.300	
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	
	2.025	2.175	4.200	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率であり、外数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置など
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	5

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で、原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
東部第2公共団体区画整理事業債		37,100	21,400		58,500
東部第2区画整理事業債	1,534,864	1,430,940	202,000	267,384	1,365,556
合 計	1,534,864	1,468,040	223,400	267,384	1,424,056

(備考) 公共団体区画整理事業債の前前年度以前分は、一般会計へ移し替えた。